

事務事業評価表 平成25年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
施策 健康づくりの推進
基本事業 母子保健の充実

事業名 予防接種経費（法定・任意を含む） [0121]

部名	健康福祉部	事業開始年度	昭和26年度	実施計画事業認定	非対象
課名	保健センター	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果		
対象	（誰、何に対して事業を行うのか） (1)定期接種対象の乳幼児・学童・生徒及び保護者。 (2)定期外の年齢で接種を希望する市民 昭和50年～52年生れの市民でポリオ接種希望者 海外留学等でポリオの追加接種を要する者 医学的理由でBCG接種を生後6か月～1歳未満で希望する者 【5年度からの対象（1のうち「保護者」と2の、は除外。（いずれも制度改正によるもの）】	（事務事業の内容、やり方、手段） 集団接種及び個別接種で実施 (1)個別接種（BCG・三種混合、麻しん風しん混合ワクチン、二種混合）は市内医療機関に委託。 なお、1歳6か月までのポリオ未接種者、麻しん風しん混合ワクチン2、3、4期対象者には個別通知にて接種勧奨。 (2)集団接種（ポリオ） 定期予防接種分 任意接種分（昭和50年から52年生まれの抗体獲得率の低い追加接種対象者）は保健センターで実施 【5年度からの手段 (1)個別接種に四種混合、単独不活化ポリオワクチンを追加。 なお、個別通知はポリオ集団接種及び麻しん風しん混合ワクチン3、4期が終了したため、麻しん風しん混合ワクチン2期対象者のみに通知 (2)集団接種は終了（制度改正のため）】
	（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで感染、発病を防ぐとともに重症化から免れる。	手段
意図		

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	18歳以下で、定期予防接種の対象年齢になる市民	人	10,612	9,979	9,880	7,178
対象指標2	昭和50年～52年生まれの市民【5年度より対象外】	人	4,331	4,420	4,446	
活動指標1	麻しん、風しん2期個別通知数	人	918	890	956	848
活動指標2	ポリオ個別通知数【集団接種個別通知は24年度終了】	人	1,631	1,646	830	
成果指標1	1歳6か月児健診受診児の麻しん予防接種率	%	94.6	93.7	91.2	95
成果指標2	3歳児健診受診児のポリオ接種率	%	94.4	91.8	91.5	95
単位コスト指標						
事業費計（A）		千円	73,673	71,246	103,533	79,329
正職員人件費（B）		千円	6,851	6,822	8,417	8,459
総事業費（A）+（B）		千円	80,524	78,068	111,950	87,788

費用内訳	
24年度	報酬 2,867千円、需用費 54,628千円、役務費 315千円、委託料 44,821千円、負担金・補助及び交付金 902千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	<p>昭和23年の予防接種法、昭和26年の結核予防法の制定により法定予防接種事業が開始され、その後累次の改正を経て現行の制度となった。近年では平成18年、麻しん、風しん接種では2回接種が導入された。また平成20年度から24年度まで麻しん風疹混合ワクチン第3期、第4期が対象者に追加された。平成24年度は生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンに移行がなされ平成24年11月1日からは4種混合ワクチンが始まった。</p> <p>江別市では、集団接種から個別接種へと体制整備し漸次移行。平成14年度から乳幼児のBCG接種を個別接種とし、市内医療機関へ委託。</p>
--------	--	-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由・

根拠は？

予防接種法により定められている義務的事業である。

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由・

根拠は？

予防接種で感染症の発症を防止又は軽症化することは、保護者及び児の心身の健康の保持増進が図られると共に、重症化による医療費の増加及び後遺症による介護負担を免れ、上位の基本事業への貢献度は大きい。

(3) 計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由・

根拠は？

近年新しいワクチンの導入や、平成24年9月の不活化ポリオワクチンの導入により接種スケジュールが複雑化している。周知の徹底、個の実情に応じた接種勧奨、委託医療機関における接種計画の指導により高い接種率を維持している。

(4) 成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由・

根拠は？

度重なる改正のため、スケジュールが複雑になりこれまでより乳児期に過密スケジュールとなってきたが、周知を徹底することと、個別にあわせた保健指導を継続することで、近年特に接種率が低下気味であったポリオについては接種率の向上が見込める。

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由・

根拠は？

本事業は、早期に接種を済ますよう啓発強化することで接種者増を図ることが成果向上になる。国の指針とおり、個別通知による接種勧奨も実施しており、これ以上の削減は法改正等の変化がない限り困難。また、接種料金について受益者負担を求めることは接種率低下を招き、事業効果を低下させると考える。